

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

第22期運用報告書（全体版）
（決算日 2021年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2021年6月29日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

信営営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
18期 (2017年6月29日)	円 12,389	円 200	% 28.4	1,624.07	% 30.2	% 98.6	% -	百万円 2,940
19期 (2018年6月29日)	13,589	200	11.3	1,730.89	6.6	97.7	-	3,271
20期 (2019年7月1日)	12,728	200	△ 4.9	1,584.85	△ 8.4	98.0	-	3,098
21期 (2020年6月29日)	14,211	200	13.2	1,549.22	△ 2.2	98.5	-	1,649
22期 (2021年6月29日)	17,965	200	27.8	1,949.48	25.8	98.9	-	2,105

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末) 2020年6月29日	円 14,211	% -	1,549.22	% -	% 98.5	% -
6月末	14,293	0.6	1,558.77	0.6	97.4	-
7月末	14,203	△ 0.1	1,496.06	△ 3.4	97.4	-
8月末	15,001	5.6	1,618.18	4.5	97.3	-
9月末	15,366	8.1	1,625.49	4.9	96.9	-
10月末	14,928	5.0	1,579.33	1.9	97.0	-
11月末	16,806	18.3	1,754.92	13.3	97.9	-
12月末	17,271	21.5	1,804.68	16.5	98.1	-
2021年1月末	17,215	21.1	1,808.78	16.8	97.9	-
2月末	17,569	23.6	1,864.49	20.4	98.5	-
3月末	18,245	28.4	1,954.00	26.1	98.0	-
4月末	17,846	25.6	1,898.24	22.5	98.2	-
5月末	17,871	25.8	1,922.98	24.1	98.3	-
期末 2021年6月29日	18,165	27.8	1,949.48	25.8	98.9	-

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第22期首：14,211円

第22期末：17,965円（既払分配金200円）

騰落率：27.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	29.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後の世界経済の正常化期待を織り込み上昇しました。

前半（期首～2020年12月）は、経済活動再開に伴う新型コロナウイルス第二波の感染拡大や円高・米ドル安進行、米中対立の激化等の悪材料が上値を抑える一方で、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの早期開発への期待や大規模な金融緩和・財政政策による景気回復期待が綱引きとなり、じり高の展開が続きました。11月に入ると、有効性の高い新型コロナウイルスワクチンが開発されたことや米国低金利の継続確度が高まったこと、堅調な企業決算などが好感されて大幅な上昇となりました。

後半（2021年1月～期末）は、米国での上院決選投票で民主党候補が勝利して、大統領職に加えて上下両院の過半数を民主党が握るトリプルブルーが実現し、巨額の追加経済対策への期待が広がったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長による超緩和的金融政策の長期継続示唆、新型コロナウイルスワクチン接種の加速に伴う経済正常化への期待から3月半ばにかけて上昇基調となりました。その後は、新型コロナウイルス変異株による国内感染再拡大や米金融緩和縮小の検討開始等の悪材料が出て、やや軟調な動きとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

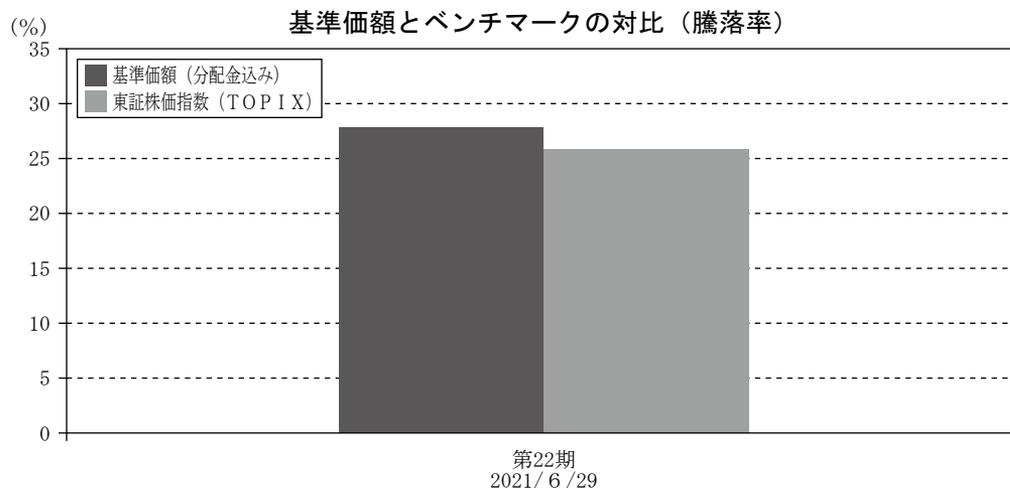
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60～70程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電産（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、イビデン（電気機器）、オリンパス（精密機器）、Zホールディングス（情報・通信業）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は27.8%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は25.8%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを2.0%上回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の電気機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしていただけ、騰落率下位の食料品の組入比率をベンチマークに対して低めにしていただけ等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高めにしていただけイビデン（電気機器）、日本電産（電気機器）、メディカル・データ・ビジョン（情報・通信業）、くら寿司（小売業）、太陽誘電（電気機器）が上昇したこと等が主なプラス要因となりました。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1 万口当たりの費用明細 (2020年 6 月30日から2021年 6 月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/6/30～2021/6/29		
	金額	比率	
平均基準価額	16,384円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	252円 (126) (108) (18)	1.540% (0.770) (0.660) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	28 (28)	0.172 (0.172)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	282	1.723	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

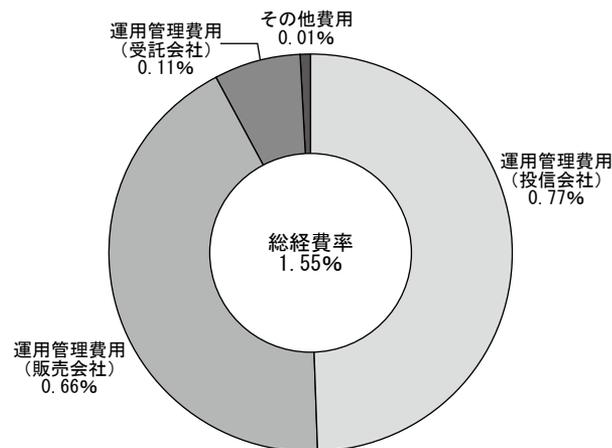
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	9,366	28,300	18,972	67,600

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	4,079,025千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,881,697千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年6月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	569,150	559,544	2,102,433

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は559,544千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	2,102,433	98.0
コール・ローン等、その他	42,898	2.0
投資信託財産総額	2,145,331	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,145,331,864円
コール・ローン等	42,898,319
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	2,102,433,545
(B) 負 債	39,749,737
未払収益分配金	23,440,771
未払解約金	1,623
未払信託報酬	16,191,669
未払利息	76
その他未払費用	115,598
(C) 純資産総額(A-B)	2,105,582,127
元 本	1,172,038,557
次期繰越損益金	933,543,570
(D) 受益権総口数	1,172,038,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,965円

(注) 期首元本額 1,160,484,486円

 期中追加設定元本額 33,585,789円

 期中一部解約元本額 22,031,718円

(注) 1口当たり純資産額は1.7965円です。

損益の状況

当期 自2020年6月30日 至2021年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,366円
受 取 利 息	20
支 払 利 息	△ 5,386
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	488,527,141
売 買 益	494,585,429
売 買 損	△ 6,058,288
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,410,924
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	458,110,851
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	501,377,011
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,503,521
(配 当 等 相 当 額)	(76,968,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,472,003)
(G) 合 計(D+E+F)	956,984,341
(H) 収 益 分 配 金	△ 23,440,771
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	933,543,570
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,503,521
(配 当 等 相 当 額)	(76,968,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,472,003)
分 配 準 備 積 立 金	936,052,457
繰 越 損 益 金	△ 5,366

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(458,107,970円)、収益調整金(76,968,482円)および分配準備積立金(501,385,258円)より、分配対象収益は1,036,461,710円(1万口当たり8,843円)であり、うち23,440,771円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年6月30日 ～2021年6月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.101
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,643

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第20期（決算日 2021年6月29日）
（計算期間 2020年6月30日から2021年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2021年6月29日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
16期 (2017年6月29日)	23,119	30.3	1,624.07	30.2	98.7	—	百万円 2,937
17期 (2018年6月29日)	26,123	13.0	1,730.89	6.6	97.8	—	3,267
18期 (2019年7月1日)	25,239	△ 3.4	1,584.85	△ 8.4	98.1	—	3,095
19期 (2020年6月29日)	28,941	14.7	1,549.22	△ 2.2	98.6	—	1,647
20期 (2021年6月29日)	37,574	29.8	1,949.48	25.8	99.1	—	2,102

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2020年6月29日	円 28,941	% —	1,549.22	% —	% 98.6	% —
6月末	29,111	0.6	1,558.77	0.6	97.5	—
7月末	28,966	0.1	1,496.06	△ 3.4	97.5	—
8月末	30,634	5.8	1,618.18	4.5	97.4	—
9月末	31,419	8.6	1,625.49	4.9	97.0	—
10月末	30,562	5.6	1,579.33	1.9	97.1	—
11月末	34,455	19.1	1,754.92	13.3	98.0	—
12月末	35,454	22.5	1,804.68	16.5	98.2	—
2021年1月末	35,383	22.3	1,808.78	16.8	98.0	—
2月末	36,153	24.9	1,864.49	20.4	98.6	—
3月末	37,598	29.9	1,954.00	26.1	98.1	—
4月末	36,822	27.2	1,898.24	22.5	98.3	—
5月末	36,921	27.6	1,922.98	24.1	98.4	—
期 末 2021年6月29日	37,574	29.8	1,949.48	25.8	99.1	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

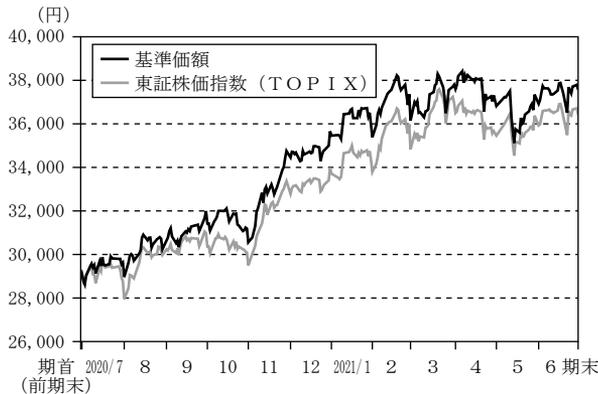
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

*東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2020年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後の世界経済の正常化期待を織り込み上昇しました。

前半（期首～2020年12月）は、経済活動再開に伴う新型コロナウイルス第二波の感染拡大や円高・米ドル安進行、米中対立の激化等の悪材料が上値を抑える一方で、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの早期開発への期待や大規模な金融緩和・財政政策による景気回復期待が綱引きとなり、じり高の展開が続きました。11月に入ると、有効性の高い新型コロナウイルスワクチンが開発されたことや米国低金利の継続確度が高まったこと、堅調な企業決算などが好感されて大幅な上昇となりました。

後半（2021年1月～期末）は、米国での上院決選投票で民主党候補が勝利して、大統領職に加えて上下両院の過半数を民主党が握るトリプルブルーが実現し、巨額の追加経済対策への期待が広がったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長による超緩和的金融政策の長期継続示唆、新型コロナウイルスワクチン接種の加速に伴う経済正常化への期待から3月半ばにかけて上昇基調となりました。その後は、新型コロナウイルス変異株による国内感染再拡大や米金融緩和縮小の検討開始等の悪材料が出て、やや軟調な動きとなりました。

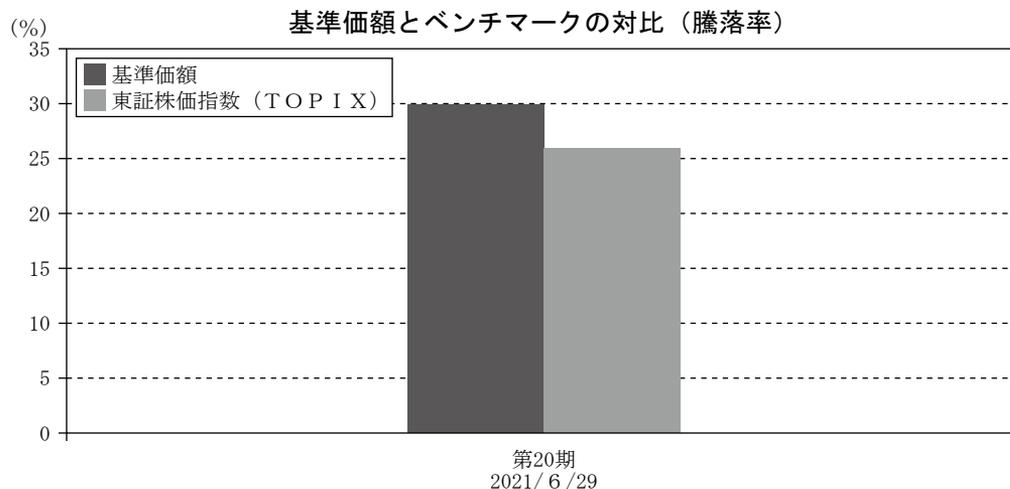
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目

し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60～70程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電産（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、イビデン（電気機器）、オリンパス（精密機器）、Zホールディングス（情報・通信業）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は29.8%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は25.8%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを4.0%上回りました。

業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の電気機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしてしたこと、騰落率下位の食料品の組入比率をベンチマークに対して低めにしてしたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高めにしていたイビデン（電気機器）、日本電産（電気機器）、メディカル・データ・ビジョン（情報・通信業）、くら寿司（小売業）、太陽誘電（電気機器）が上昇したこと等が主なプラス要因となりました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1万口当たりの費用明細 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2020/6/30~2021/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	33,623円	
売買委託手数料 (株式)	58円 (58)	0.172% (0.172)
合計	58	0.172

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		680 (21.1)	2,036,890 (-)	709.4	2,042,134

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,079,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,881,697千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	8	67,340	8,417	村田製作所	7.2	56,156	7,799
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.3	53,103	581	キーエンス	1.1	55,532	50,484
リクルートホールディングス	11	47,194	4,290	ソフトバンクグループ	7.8	52,652	6,750
デンソー	8.4	46,846	5,576	TDK	4.1	50,577	12,335
ローム	4.9	46,183	9,425	住友金属鉱山	11.1	50,566	4,555
JSR	12.7	43,591	3,432	東京海上ホールディングス	9.5	48,588	5,114
ミネベアミツミ	15.2	42,849	2,819	三菱UFJフィナンシャル・グループ	95.8	45,415	474
パーク24	21.9	42,185	1,926	本田技研工業	13.2	43,311	3,281
東京エレクトロン	0.9	40,970	45,523	任天堂	0.8	43,204	54,005
住友金属鉱山	11.1	40,863	3,681	オリエンタルランド	2.8	41,567	14,845

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年6月29日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (559,544千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
ショーボンドホールディングス	5.4	5.3	24,592
大成建設	4.2	—	—
協和エクシオ	5.4	8.3	22,617
食料品 (2.9%)			
寿スピリッツ	—	2.6	19,006
アサヒグループホールディングス	6.5	7.9	41,032
繊維製品 (—%)			
東レ	23	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	18.2	—	—
化学 (9.3%)			
信越化学工業	2.5	2.4	45,132
エア・ウォーター	8	—	—
J S R	—	12.6	42,147
東京応化工業	5.8	—	—
資生堂	—	3.8	31,304
メック	—	11.8	37,111
クミアイ化学工業	23.6	—	—
ニフコ	—	8.9	37,869
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	4	—	—
中外製薬	3.9	9	38,700
エーザイ	0.9	—	—
小野薬品工業	5	—	—
J C R ファーマ	1.1	2.2	8,063
第一三共	4	18.3	43,837
金属製品 (1.2%)			
SUMCO	7.1	9.1	24,733
機械 (8.7%)			
日本製鋼所	—	3.9	11,130
DMG森精機	—	18.2	36,290
ディスコ	1.1	0.6	20,220
技研製作所	5.3	—	—
クボタ	—	10.2	23,046
荏原製作所	—	3.7	20,202
ダイキン工業	2.7	1.8	37,854
栗田工業	—	6.2	32,550
ダイフク	3.3	—	—
電気機器 (20.1%)			
イビデン	12.3	9.7	58,685

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	—	14.9	42,450
日立製作所	—	8.4	54,180
三菱電機	11.4	—	—
日本電産	4.1	6.2	79,639
富士通	1.4	—	—
アンリツ	9.2	—	—
ソニーグループ	7.1	6.1	67,100
TDK	2.2	—	—
アドバンテスト	4.1	—	—
キーエンス	1.1	—	—
ローム	—	3.8	39,178
太陽誘電	—	3.1	16,833
村田製作所	7.2	—	—
小糸製作所	—	3.9	26,637
東京エレクトロン	—	0.7	33,649
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	—	8.3	63,453
いすゞ自動車	17.5	—	—
トヨタ自動車	2.1	5.3	51,622
本田技研工業	11	—	—
スズキ	5.7	7.9	37,564
精密機器 (4.9%)			
オリンパス	19.5	21.9	48,453
HOYA	3.5	2.1	31,678
朝日インテック	5.1	8.2	21,590
その他製品 (—%)			
任天堂	0.4	—	—
陸運業 (—%)			
ヤマトホールディングス	12.8	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
デジタルアーツ	1.4	—	—
メディアドゥ	1.8	—	—
S H I F T	—	0.9	15,156
テクマトリックス	10	12	21,396
メディカル・データ・ビジョン	12.5	—	—
野村総合研究所	—	9.7	35,502
Zホールディングス	73.7	32.6	18,060
トレンドマイクロ	2.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	6.5	7	23,940
ネットワンシステムズ	6.6	6.7	24,790
KDDI	9.9	8.5	29,070

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	8.8	6	46,530
卸売業 (5.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	3.1	—	—
伊藤忠商事	21.3	18.5	59,311
三菱商事	8.3	8.4	25,468
ミスミグループ本社	3.9	10.3	39,140
小売業 (5.2%)			
くら寿司	2.9	8.9	40,406
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.4	39,072
良品計画	13.1	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	8.7	12.5	28,900
ニトリホールディングス	0.7	—	—
ファーストリテイリング	0.3	—	—
銀行業 (1.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65	60.5	36,396
三井住友フィナンシャルグループ	6.8	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	—	9	23,688
保険業 (0.7%)			
第一生命ホールディングス	—	6.9	13,869
東京海上ホールディングス	7.6	—	—
その他金融業 (0.9%)			
オリックス	—	9.9	18,473
不動産業 (2.6%)			
パーク24	8	14.8	29,881
三井不動産	9.8	9.6	25,123

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (10.5%)			
エス・エム・エス	4.7	8.3	27,307
エムスリー	3.5	—	—
アウトソーシング	—	14.6	28,572
オリエンタルランド	1	—	—
シグマックス	—	11.5	26,691
リクルートホールディングス	—	9.9	54,509
ロゼッタ	3.6	—	—
グレイステクノロジー	2.9	—	—
東祥	—	10.4	20,009
共立メンテナンス	—	5.1	18,666
建設技術研究所	10.5	7.1	16,117
ダイセキ	—	5.5	26,537
合 計			
	株 数・金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	598	589
		70銘柄	63銘柄
			2,082,738
			<99.1%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が
単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,082,738	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,021	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,113,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,113,759,499円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,603,339
株 式(評価額)	2,082,738,700
未 収 入 金	11,326,136
未 収 配 当 金	6,091,324
(B) 負 債	11,352,256
未 払 金	11,352,232
未 払 利 息	24
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,102,407,243
元 本	559,544,777
次 期 繰 越 損 益 金	1,542,862,466
(D) 受 益 権 総 口 数	559,544,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,574円

(注) 期首元本額 569,150,781円
 期中追加設定元本額 9,366,026円
 期中一部解約元本額 18,972,030円

(注) 1口当たり純資産額は3.7574円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 大同リサーチ&アクティブオープン 559,544,777円

損益の状況

当期 自2020年6月30日 至2021年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,446,520円
受 取 配 当 金	30,465,241
受 取 利 息	35
そ の 他 収 益 金	268
支 払 利 息	△ 19,024
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	464,053,474
売 買 益	562,918,099
売 買 損	△ 98,864,625
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	494,499,994
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,078,056,468
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,933,974
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 48,627,970
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,542,862,466
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,542,862,466

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。